

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名 関東農政局

都道府県名	静岡県	関係市町村名	ふ じ し 富士市
事 業 名	畑地帯総合整備事業	地 区 名	いまみや こうど 今宮・神戸
事業主体名	静岡県	事業完了年度	平成21年度

〔事業内容〕

事業目的： 本地区は、静岡県富士市西部に位置し、第2東名高速の北側に広がる、東西約2km、南北約1kmの傾斜地であり、お茶を中心とした営農が展開されている。しかしながら、かんがい施設が無く地区内の農道は狭小のため農作業の効率が悪く、農業従事者は多大な負担を強いられている。

このため本事業により、畑地かんがい施設の整備と併せて農道整備を行い、乗用型茶刈機等の導入による農作業の効率化を図り、農業経営の安定化に資する。

受益面積：135ha

受益者数：218人

主要工事：畑地かんがい135ha、農道3.2km

総事業費：1,366百万円

工 期：平成11年度～平成21年度（計画変更：平成21年度）

関連事業：なし

〔項 目〕

1 社会経済情勢の変化

（1）社会情勢の変化

本地域の総人口、総世帯数について平成11年度と平成22年を比較すると、総人口は12%減少し、総世帯数は9%増加している。静岡県全体と比較すると、総人口（静岡県：2%減少）は減少率が10%高く、総世帯数は（静岡県：14%増加）は増加率が5%低くなっている。

【人口、世帯数】（富士市：神戸・今宮地区）

区 分	平成11年度	平成22年	増減率
総 人 口	2,536人	2,240人	△12%
総世帯数	680戸	741戸	9%

（出典：国勢調査）

産業別就業人口は、第1次産業の割合が平成7年の3%から平成22年の2%に減少しており、平成22年の静岡県全（4%）に比べて低い割合となっている。

【産業別就業人口】（富士市（旧富士川町を含む））

区 分	平成7年		平成22年	
		割合		割合
第1次産業	3,692人	3%	2,364人	2%
第2次産業	62,364人	47%	49,318人	40%
第3次産業	65,577人	50%	70,155人	58%

（出典：国勢調査）

(2) 地域農業の動向

平成7年と平成22年を比較すると、耕地面積は33%、農家戸数は24%、農業就業人口は47%減少し、65歳以上の農業就業人口も14%減少している。

また、農家1戸当たり経営面積も14%減少しているが、認定農業者数は平成8年と比較して163%増加している。

(富士市)

区分	平成7年	平成22年	増減率
耕地面積	2,539ha	1,710ha	△33%
農家戸数	3,707戸	2,799戸	△24%
農業就業人口	4,296人	2,284人	△47%
うち65歳以上	1,558人	1,343人	△14%
戸当たり経営面積	0.7ha/戸	0.6ha/戸	△14%
認定農業者数	82人※	216人	163%

※認定農業者数は平成8年の富士市と旧富士川町の数値

(出典：静岡農林水産統計年報、農林業センサス、静岡県調べ)

2 事業により整備された施設の管理状況

整備された農道は富士市、畑地かんがいは今宮神戸水利組合により適切に管理されている。

また、日常管理は、事業実施中に立ち上げられた活動組織「今神倶楽部」が「ふじのくに美農里プロジェクト」の取組の下、草刈等の日常管理の他、畑地かんがい施設の管理や景観作物の植栽など地域ぐるみで活動を行っている。(多面的機能支払い実施地区)

○畑かん施設の機能診断・点検・草刈：年2回、畑かん施設補修修繕：年6回

○農道の点検・草刈：年4回

3 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

(1) 農作物の生産量の変化

かんがい用水の確保による適期の防除作業や農道の整備による乗用型茶刈機等の導入が可能になったことにより、計画どおりの作付けが行われている。

茶については近年の価格の下落の影響を受け、これまで秋まで茶葉の収穫を行っていたが、近年では二番茶までの収穫が主流となっているため、単収が下がってきている。

【作付面積】

(単位：ha)

区 分	事業計画（平成21年）		評価時点 (平成26年)
	現況（平成11年）	計画	
未成熟とうもろこし	5	8	8
キャベツ（春作）	5	7	7
キャベツ（冬作）	3	4	4
茶	48	57	57
し き み	49	59	59

(出典：事業計画書（最終計画）、静岡県調べ等)

【生産量】

(単位：t)

区 分	事業計画（平成21年）		評価時点 (平成26年)
	現況（平成11年）	計画	
未成熟とうもろこし	50	80	84
キャベツ（春作）	225	372	286
キャベツ（冬作）	133	206	173
茶	551	656	506
し き み	4,588	5,467	5,850

(出典：事業計画書（最終計画）、静岡県調べ等)

【生産額】

(単位：百万円)

区 分	事業計画（平成21年）		評価時点 （平成26年）
	現況（平成11年）	計画	
未成熟とうもろこし	9	15	22
キャベツ（春作）	10	26	30
キャベツ（冬作）	16	16	15
茶	116	139	100
し き み	550	656	702

(出典：事業計画書（最終計画）、静岡県調べ等)

4 事業効果の発現状況

(1) 事業の目的に関する事項

① 営農経費の節減

本事業の実施により、給水栓等の畑地かんがい施設が整備され、地区外より給水し運搬をしていた防除等に必要な用水が効率的に利用できるようになった。また、農道整備に伴い乗用型農作業機械の搬入が可能になったことから茶の労働時間の節減が図られている。

【労働時間】

(単位：hr/ha)

区 分	事業計画（平成12年）		評価時点 （平成26年）
	現況（平成11年）	計画	
茶（用水運搬・機械化）	758	87	87
しきみ（用水運搬）	13	—	—

(出典：事業計画書（最終計画）、静岡県調べ等)

【機械経費】

(単位：千円/ha)

区 分	事業計画（平成12年）		評価時点 （平成26年）
	現況（平成11年）	計画	
茶	173	189	262

(出典：事業計画書（最終計画）、静岡県調べ等)

② 通作及び農産物輸送経費の節減

農作物の集出荷所への経路が整備されたことにより、通作や農作物輸送に係る時間短縮が図られ経費の節減が図られた。

③ 遊休農地の減小

本事業の実施により、かん水、防除の労力や、通作・輸送条件が改善されたことにより、営農条件が改善され、今宮・神戸地区の遊休農地は、平成20年度時点で5.1haであったが、平成26年度では0.5haと減少している。（静岡県調べ）

(2) 土地改良長期計画における施策と目指す成果の確認

① 農地の大区画化・汎用化等による農業の体質強化

地区の担い手（認定農業者）が育成されるとともに、担い手への農地集積率も計画を上回っている。

【担い手の育成状況】

(単位：人)

区 分	事業計画（平成21年）		評価時点 （平成26年）
	現況（平成9年）	計画	
認定農業者	9	9	11

(出典：静岡県調べ)

【担い手への農地集積】

(単位：ha、%)

区 分	事業計画（平成21年）		評価時点 (平成26年)
	現況（平成9年）	計画	
農地集積面積	11	17	17
農地集積率	8	11	13

(出典：静岡県調べ)

(3) 事業による波及効果等

「ふじのくに美農里プロジェクト」の活動の一環として、活動組織の構成員である地区の消防団が農業用水を防火用水として活用するため、地域の中学生も参加した消防訓練を毎年実施している。また、同組織は、道路沿いに景観植物（ドーム菊、マリーゴールド等）を植栽して景観の向上に努めており、現在は地区内外から鑑賞に訪れるほど親しまれている。

(4) 事後評価時点における費用対効果分析の結果

総便益 3,567百万円

総費用 2,141百万円

総費用総便益比 1.66

(注) 総費用総便益比方式により算出。

5 事業実施による環境の変化

生活環境

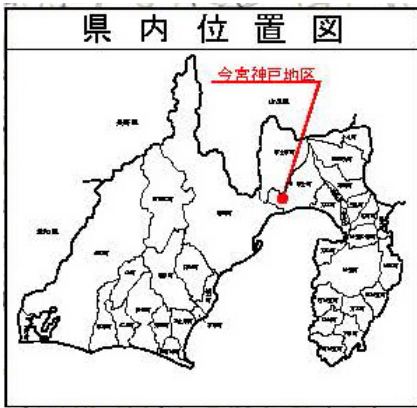
本事業で整備された農道は、農作物の集出荷や通作のみならず、地域住民の生活道路としても活用されており、生活環境の改善に寄与している。

6 今後の課題等

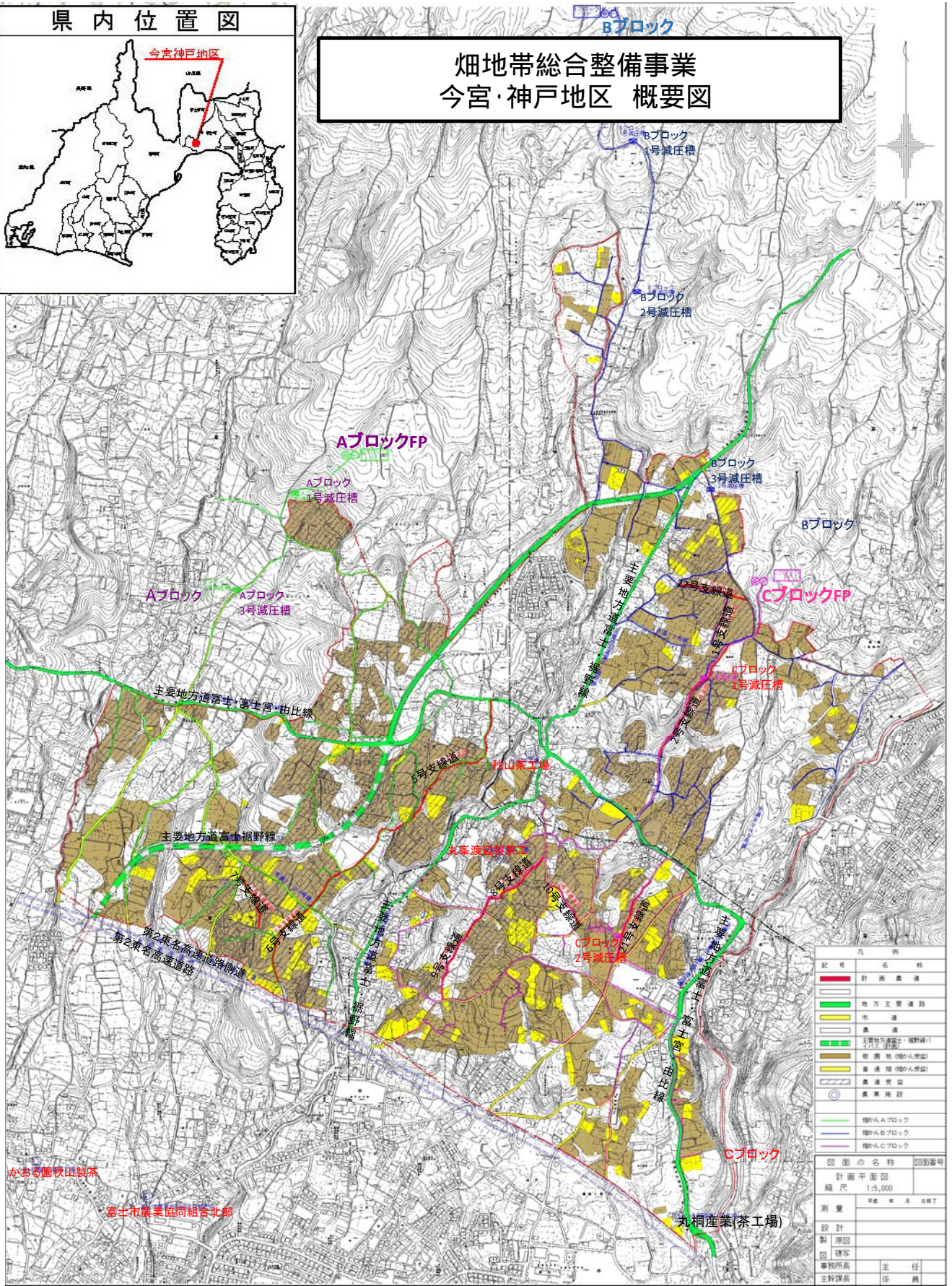
本事業の実施により発現している効果を今後も持続させるため、整備した施設の適切な維持管理を行って行く必要がある。

また、更なる地域農業の振興を図るため、収益性の高い作物の導入や6次産業化の取り組みを進めるとともに、今後も引き続き、新規就農者や認定農業者等の担い手の育成と、農地中間管理機構の活用等による農地集積を促進し、担い手の経営規模の拡大と農業経営の安定化を進めていく必要がある。

事後評価結果	本事業の実施により、かんがい用水の確保による適期の防除作業や農道の整備による乗用型茶刈機等の導入が可能となるなど、農業生産性の向上が図られているとともに、担い手の育成や農地集積も促進されており、農業経営の安定化が図られている。
第三者の意見	当地区は、畑地かんがい施設及び農道の整備により、農業生産性の向上が図られている。また、地区内の担い手の育成や農地集積の促進により、農業経営の安定化も図られている。 今後も整備された施設の適切な維持管理を行っていくとともに、さらに収益性の高い作物の導入や6次産業化の取り組み、担い手の育成と農地中間管理機構の活用等による農地集積を促進し、地域農業の体質強化を進められたい。



畑地帯総合整備事業 今宮・神戸地区 概要図



凡 例	
記号	名 称
[Red line]	計画農道
[Green line]	地方主要道路
[Yellow line]	市道
[Blue line]	農道
[Green line with dots]	主要地方道富士・裾野線(1:1.5万)
[Brown line]	新 築 地 (秋山製茶)
[Yellow line]	新 築 地 (秋山製茶)
[Blue line]	農道 荒 地
[Blue line]	農 業 施 設
[Green line]	現行Aブロック
[Blue line]	現行Bブロック
[Yellow line]	現行Cブロック
図 面 の 名 称	
計画平面図	
縮 尺 1:5,000	
測 量	年 月 日 概 算
設 計	
製 図	
監 理	
事務所長	主 任
主幹課長	係 長

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名	近畿農政局
-----	-------

都道府県名	滋賀県	関係市町村名	くさつし 草津市
事業名	畑地帯総合整備事業	地区名	きたやまだ 北山田
事業主体名	滋賀県	事業完了年度	平成 21 年度

〔事業内容〕

事業目的：本地区は、滋賀県南東部に位置し、都市近郊としての交通条件の有利性を生かして、蔬菜の周年栽培が行われている。

土地改良施設は、北山田畑地土地改良区による畑地かんがい排水整備事業等により整備されてきたが、施設の老朽化や蔬菜の生産振興に伴う水需要の増加へ対応するため、用排水改良が必要となった。

このため、本事業により揚水機、送水管路及び排水路の新設・改修を行い、安定的な用水を確保し、農業生産性の向上や農作業の効率化を図ることにより、農業経営の安定に資する。

受益面積：62ha

受益者数：198 人

主要工事：揚水機 4 台、送水管路 13.4km、排水路 2.4km

総事業費：1,368 百万円

工 期：平成 13 年度～平成 21 年度（計画変更：平成 17 年度）

関連事業：なし

〔項 目〕

1 社会経済情勢の変化

（１）社会情勢の変化

本地域の総人口について、平成 12 年と平成 22 年を比較すると 13 %増加し、滋賀県全体の増加率 5 %を上回っている。

【人口、世帯数】（草津市）

区分	平成 12 年	平成 22 年	増減率
総人口	115,455 人	130,874 人	13 %
総世帯数	45,300 戸	57,318 戸	27 %

（出典：国勢調査）

産業別就業人口について、第 1 次産業の就業人口は 88 人減少したものの、同割合は横ばい（2 %）で推移している。

【産業別就業人口】（草津市）

区分	平成 12 年		平成 22 年	
		割合		割合
第 1 次産業	1,001 人	2 %	913 人	2 %
第 2 次産業	20,832 人	37 %	18,532 人	32 %
第 3 次産業	33,749 人	61 %	38,301 人	66 %

（出典：国勢調査）

(2) 地域農業の動向

平成 12 年と平成 22 年を比較すると、耕地面積は 11 %、農家戸数は 30 %、農業就業人口は 49 %減少している。

一方、農家 1 戸当たりの経営面積は 26 %、認定農業者数は約 10 倍増加している実態がみられる。

【地域農業の動向】(草津市)

区分	平成 12 年	平成 22 年	増減率
耕地面積	1,273 ha	1,138 ha	△ 11 %
農家戸数	1,448 戸	1,012 戸	△ 30 %
農業就業人口	2,268 人	1,155 人	△ 49 %
うち 65 歳以上	1,153 人	780 人	△ 32 %
戸当たり経営面積	0.88ha/戸	1.11ha/戸	26 %
認定農業者数	6 人	64 人	967 %

(出典：農林業センサス、認定農業者数は近畿農政局調べ)

2 事業により整備された施設の管理状況

本地区の用排水路及び揚水機場は、北山田畑地土地改良区が適切に管理している。
また、排水路の泥上げについては、組合員全員が分担して、年に一度行っている。

3 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

(1) 農産物の生産量の変化

かんがい用水の確保、排水改良により、畑作への転換が可能となったことで、野菜の作付面積が事業実施前と比べ拡大している。

なお、評価時点をみると、「みずな」、「こまつな」、「ねぎ」等、軽量野菜が年に 2～3 回作付けされたことから、延作付面積が増大している。

【作付面積】

(単位：ha)

区分	事業計画 (平成 17 年)		評価時点 (平成 26 年)
	現況 (平成 13 年)	計画	
水稻	8.5	0.0	0.0
だいこん	11.8	18.2	5.3
こかぶ	5.8	7.8	1.4
ほうれんそう	25.3	33.8	23.5
みぶな	16.0	21.9	14.0
ひのな	18.0	23.9	5.8
みずな	0.0	0.0	90.0
こまつな	0.0	0.0	11.0
ねぎ	4.8	6.8	22.4
メロン	13.0	17.9	5.1

(出典：事業計画書 (最終計画)、滋賀県調べ)

【生産量】

(単位：t)

区分	事業計画（平成 17 年）		評価時点 (平成 26 年)
	現況(平成 13 年)	計画	
水稻	42.2	0.0	0.0
だいこん	960.0	1,199.3	432.0
こかぶ	332.8	246.9	83.8
ほうれんそう	214.8	335.5	199.0
みぶな	314.5	396.8	273.4
ひのな	407.5	572.6	131.8
みずな	0.0	0.0	906.6
こまつな	0.0	0.0	249.5
ねぎ	77.5	121.7	362.5
メロン	252.4	463.3	98.8

(出典：事業計画書（最終計画）、平成 26 年度青果物生産事情調査)

【生産額】

(単位：千円)

区分	事業計画（平成 17 年）		評価時点 (平成 26 年)
	現況(平成 13 年)	計画	
水稻	9,575	0	0
だいこん	55,968	67,162	26,643
こかぶ	33,846	36,318	9,030
ほうれんそう	90,646	110,782	88,620
みぶな	181,718	122,291	166,060
ひのな	137,287	179,860	46,762
みずな	0	0	340,698
こまつな	0	0	84,288
ねぎ	27,296	36,839	134,365
メロン	206,968	395,444	85,936

(出典：事業計画書(最終計画)、滋賀県調べ)

(2) 営農経費の節減

農地の形状、道路の幅員等の変更がないため、面積当たりの労働時間に大きな変化はないが、揚水機等の整備、改修により、配水能力が上がり、通水に要する時間が短縮されたことから、労働時間の縮減が図られている。

また、単位面積当たりの農業用機械経費は減少しているが、事業完了後、水稻はすべて畑作に転換しており、「みずな」、「こまつな」、「ねぎ」は、延作付面積が大幅に拡大していることから、農業用機械経費は増加している。

【1 ha 当たり労働時間】

(単位：hr/ha)

区分	事業計画（平成 17 年）		評価時点 (平成 26 年)
	現況(平成 13 年)	計画	
水稻	161.8	161.8	157.0
だいこん	220.4	220.4	209.2
こかぶ	188.3	188.3	177.1
ほうれんそう	136.7	136.7	125.5
みぶな	163.7	163.7	152.5
ひのな	191.5	191.5	180.3
みずな	—	—	125.5
こまつな	—	—	125.5
ねぎ	147.3	147.3	136.1
メロン	244.3	244.3	233.1

(出典：事業計画書(最終計画)、滋賀県調べ)

【1 ha 当たり機械経費】

(単位：千円/ha)

区分	事業計画（平成 17 年）		評価時点 （平成 26 年）
	現況(平成 13 年)	計画	
水稻	75.8	75.8	54.6
だいこん	129.6	129.6	60.2
こかぶ	114.3	114.3	47.3
ほうれんそう	106.6	106.6	32.5
みぶな	106.6	106.6	32.5
ひのな	113.6	113.6	48.1
みずな	—	—	32.5
こまつな	—	—	32.5
ねぎ	113.6	113.6	47.3
メロン	113.6	113.6	47.3

(出典：事業計画書(最終計画)、滋賀県調べ)

※ 営農経費＝労働経費(労賃×単位面積当たりの労働時間×作付面積)
 ＋機械経費(単位面積当たり機械経費×作付面積)

4 事業効果の発現状況

(1) 事業の目的に関する事項

① 農業生産性の向上

本事業の実施により、かんがい用水が安定的に確保されたことから、畑作の継続、通年での営農が可能となり、また、排水改良により湛水被害の防止が図られ、これらのことから、生産量の向上が図られている。

② 農業生産の選択的拡大

事業実施前と比較して、排水改良に伴い、水田の畑地利用が進み（平成 13 年：14.4ha→平成 26 年：22.9ha）、耕地利用率については、事業実施前と比べ 121.4 % 向上（平成 13 年：166.5 %→平成 26 年：287.9 %）している。

(2) 土地改良長期計画における施策と目指す成果の確認

① 農業の体質強化

本事業により、安定的に用水を確保することができるようになり、排水も改良されたことから、U ターン農業者による後継者の確保、担い手農家の経営規模拡大に寄与しており、産地形成の強化につながるものである。

【担い手の育成状況】

(単位：人、組織)

区分	事業計画（平成 17 年）		評価時点 （平成 26 年）
	現況(平成 13 年)	計画	
認定農業者	15	40	97
集落営農組織	0	0	5

(出典：事業計画書(最終計画)、滋賀県調べ)

【担い手への農地集積】

(単位：ha、%)

区分	事業計画（平成 17 年）		評価時点 （平成 26 年）
	現況(平成 13 年)	計画	
農地集積面積	51.2	42.5	47.1
農地集積率	44.9	46.6	76.0

(出典：近畿農政局調べ)

(3) 事後評価時点における費用対効果分析の結果

妥当投資額 2,635 百万円

総事業費 1,660 百万円

投資効率 1.58

(注) 投資効率方式により算定。

5 今後の課題等

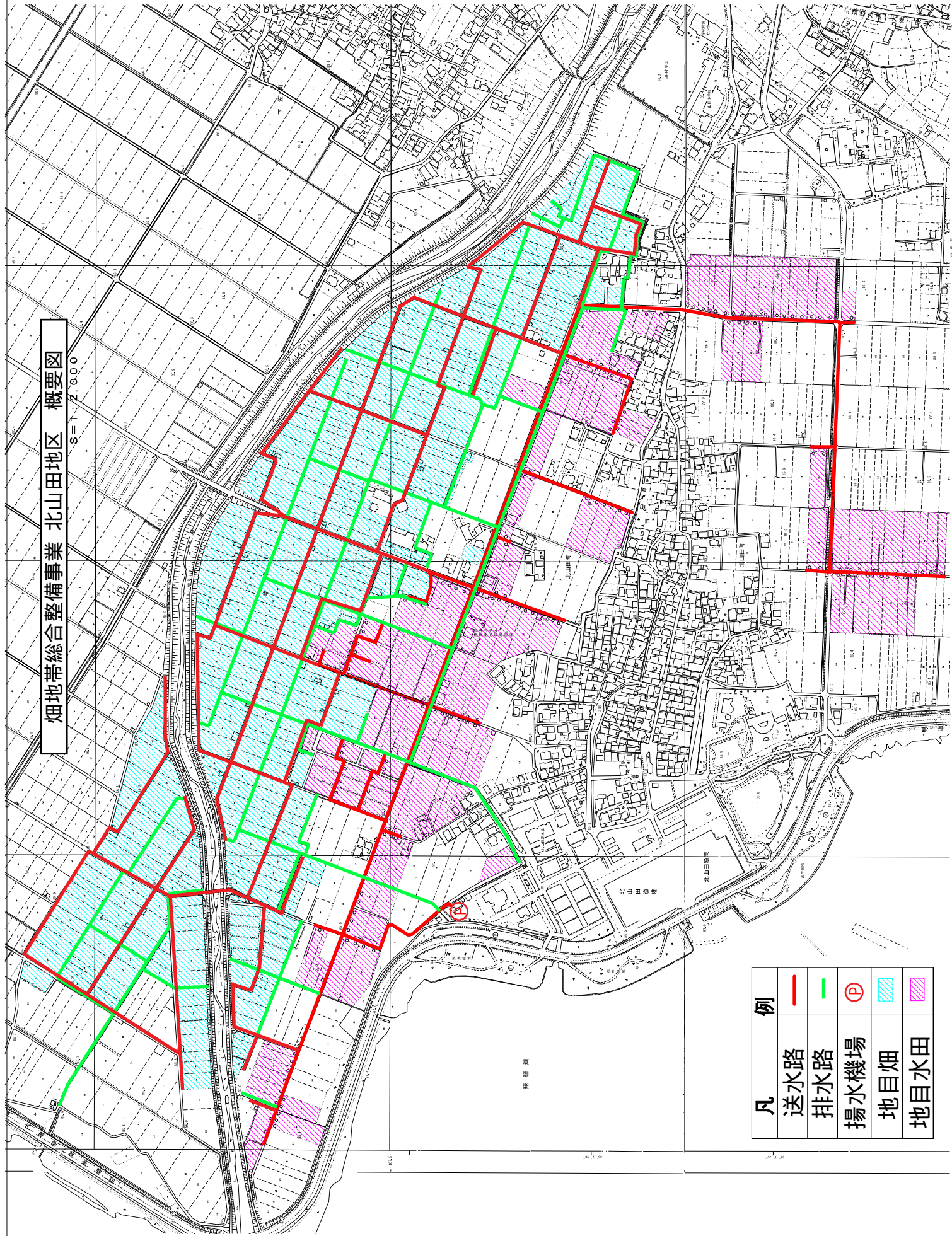
本事業により、かんがい排水施設が整備、改修され、農産物の安定生産が可能となり、今後も野菜の大規模生産団地として引き続き営農を行うことができるようになった。

今後は、更なる地域の活性化を図るため、新たな野菜のブランド化推進等による、一層、収益性の高い経営が望まれる。

事後評価結果	用水路及び揚水機の新設・改修により、安定的な用水確保が図られた。 また、排水路を整備し、ほ場の排水改良が行われたことから、湛水被害の発生がなくなり、安定生産につながっている。
第三者の意見	野菜の大規模生産団地である本地区において、畑地帯総合整備事業が実施されたことにより、安定的な用水確保や排水不良の解消による湛水被害の防止が図られ、農業生産性が向上するとともに、農作業効率が改善されている。 今後は、施設の適切な維持管理を行うとともに、農産物のブランド化推進等、収益性の向上に取り組むことが望ましい。

畑地帯総合整備事業 北山田地区 概要図

S=1:2,000



凡	例
送水路	—
排水路	—
揚水機場	Ⓟ
地目畑	▨
地目水田	▨